

社会を支える

日本の社会はいにしえから、貧しきもの弱いものが「支え」あって村や地域を維持発展させてきました。

私たちは古代からこの災害列島で痛みを感じ、共有してきました。

バブルの時代に共同体であった地域に大量のカネが流れ込み、地域住民の性格

が変わりました。

箱モノ行政の公共投資の配分にあずかり、行き場のないカネが土地に流入して、貧農地帯が一変したので、太平洋戦争で敗れ、昭和22年占領軍からの無償の土地が、毎日宝くじに当たったようなものです。そして自分分を失った。人々の「支え」はカネになったのです。

(有)西川経営オフィスサービス

中村会計

事務所便り

2011年9月26日 (月) NO. 231

地域から明るい未来を作ろう

目立たず体制に従ってれば、何かが「支え」てくれるという社会ではあったが、そもそも自分自身を支える自覚と自我が無かったのです。本来あった「支え」の構造優しさがカネで崩壊、離散したのです。人々はいかに利益を享受するか、金儲けが課題となりました。

不健全な成長であっても、それでも続いている間は矛

盾は噴出しません。

偽装に始まり、利権、談合、賄賂、横領、使い込み、他人の目が届かなければ何をやっても良いというルールの黙殺が続いてきました。何故モラルハザードを許してきたのか。それは得失、カネです。

自我を確立する社会が、柔らかいままであったため

1971年8月15日(太平洋戦争敗戦26年目)のニクソン・ショックまで、世界の通貨は金(金本位制)でした。

突然に米国の都合(ベトナム戦争で疲弊)で変動相場制に変更したのです。

市場参加者の需給で自由に決めるシステム、フロート制です。ヨーロッパのユーロ圏は固定相場です。

中国は相手国間の通貨、ハケツ

バブル崩壊からひと昔、二十数年を経ても立ち直れないのです。弱者の「絆」が、何処へ行ってしまったのか。

国家も自我の強さが要求されます。壊滅的な打撃を受けたのです。

ふり返っても、反原発にシフトしない。我々が希望した政権交代ではなかった。柳の下に「ドジョウ」はいない。

どうしようもない財務省の傀儡・売国政権に、どんな意味があるのでしょうか。改革の根幹は戦後憲法を

ト制です。日本のように円高不況が起こりにくいのです。

中国の外貨準備高(米国債保有)が世界一になったのは管理

為替レート

フロート制(毎日前日比0.5%変動で介入)を採っている関係からです。

米国はドル安、円高にすれば日本の対外債務を棒引きにできます。(便り・8月8日NO.21)

改正です。

自分たちの9条を作らなければならぬのです。外国の傘下に入るのではなく自ら旗を掲げ持つ気概・意志が大切だと思います。

大人として、日本人として背負うべき肩と、心地よい荷が、それぞれ一人々にあるように思うのです。

いまシンプルで活力があった時代の税制、以前の累進課税率の復活を望むことときりです。



7号参照)財務官僚の戦略なき売国奴の査証です。

基軸通貨の崩壊を前にして、日本は変化を絶対にリードできない。官僚は無能であり、事態は想定外である。

役人はカネに毒され武士の「志」、心を消失したのではない。自らの強みを知り、元気になるしかない。

